

インターネット証券会社の動向

大和田 智美 ●株式会社ストック・リサーチ 取締役

口座数は10%増加したものの、金融危機により売買代金は24.5%減少 SBIはCFD取引サービスを開始、短期投資家の取り込みを狙う

ネット証券会社は43社

ネット証券を「インターネットで日本株の取引ができる証券会社」と定義した場合、ネット証券は2009年5月1日現在で43社となる。2009年3月にオリックス証券とネット専門のジェット証券が合併し、昨年より1社減となった。その他の新規参入や撤退した証券会社はないが、現在、ジョインベスト証券とグループ会社の野村証券の統合が検討されており、さらに1社減となるのか、新たなネット専門証券の誕生となるのか注目される場所である。

口座数の伸びは鈍化、売買代金の減少率は縮小

ネット専門証券7社合計の2009年3月末現在の口座数は545万口座で、2008年3月と比べて約10%増となった。各社個別の口座数は、SBI証券が12.3%増の187万、マネックス証券が8.6%増の91万、楽天証券が7.2%増の84万、松井証券が7.5%増の78万、カブドットコムが7%増の67万、ネット専門ではもっとも遅い開業であり、まだ口座数が少ないジョインベストとクリックの伸び率は高めで、それぞれ30%増の32万、60%増の7万口座となっている。伸び率が昨年より拡大したところはなく、口座数の順位にも変動はない(資料1-4-4)。

2008年3月の売買代金については、ネット専門証券7社の2009年3月の売買代金は9兆円と、昨年の12兆円から24.5%減少した。ただし、昨年の減少率は33.8%であり、減少率は縮小している。

大手のカブドットコムにあと800億というところまで迫っていたジョインベストが、グループ会社の野村証券との統合が発表されたことが影響してか、今年は50%減と大幅に売買代金を減らし、カブドットコムを抜くどころかクリックに抜かれる結果となった。なお、クリックは、増加率は昨年より若干減少したものの約40%の伸びを見せた(資料1-4-5)。

ネット証券のサービス動向

2008年から2009年のサービス動向を見ると、品揃えを充実させたところが多く、SBIは貸し株サービスとCFD

(後述)、ジョインベストは先物・オプション取引、マネックスは米国株、松井証券は米CME市場の日経平均先物の夜間取引サービスを開始している(松井証券は、夜間取引を2008年6月に開始したが、9月に一旦停止。その後2009年2月に再開している)。また、SBIとカブドットコムはPTS取引(夜間取引)の取引時間を昼間の時間帯へと拡大した。

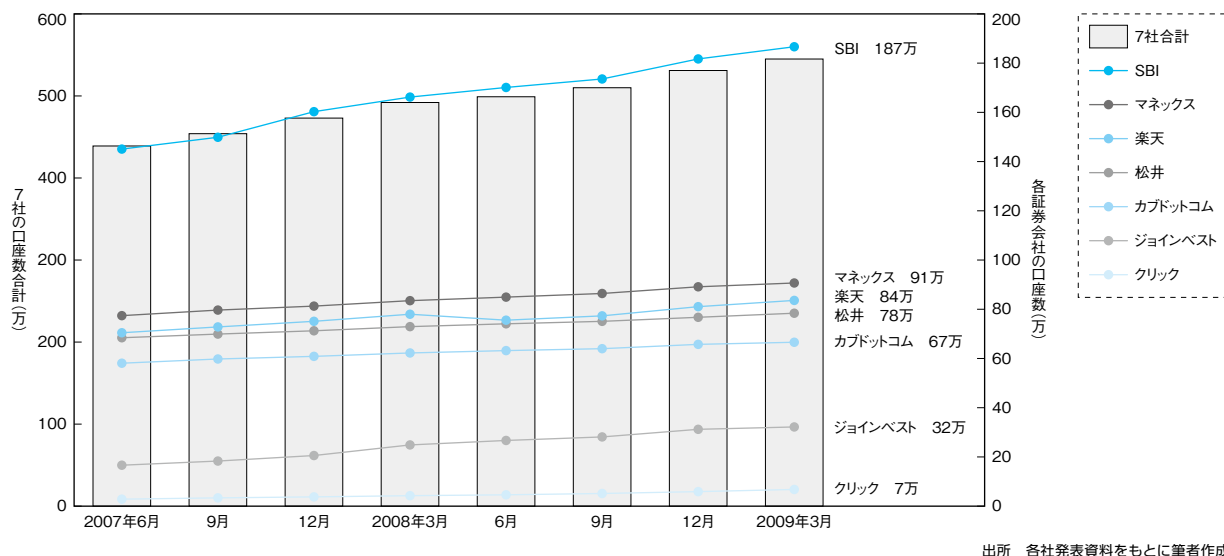
SBIで取り扱いが始まったCFDとは、株式や債券、商品、これらの先物取引、各種指数取引などの証拠金取引のことで、FX(外国為替証拠金取引)の「為替」が他の金融商品に置き換わったものと考えるとわかりやすい。レバレッジを効かせたハイリスク商品であり、従来は機関投資家が取引していた商品だが、日本では2005年頃から個人投資家用のサービスが登場した。ただし、あくまでもデリバティブ商品専門の証券会社による提供であり、現物株のネット取引を扱う一般のネット証券では取り扱いはなかった。しかし2008年12月にオリックス証券、内藤証券などのネット証券が取り扱いを開始、ネット専門のSBIも2009年3月より開始した。

手数料については大きな動きはなかったが、ジョインベストが2008年6月に高価格帯部分の手数料を値上げし、SBIは2009年3月1日に定額手数料を値下げした。これらの改定による手数料水準への影響はなく、最低水準といえる手数料は、現物では、売買代金が50万円で400～500円、100万円で800円前後、300万円以上で1500円前後、信用取引では約定代金を問わず300～400円程度となっている。

ネット証券個別のサービスではないが、各社共通の利便性の高いサービスも登場した。保有株の配当金を証券口座で受け取ることができるサービスだ。株券(券面)という「物」がなくなり、所有者(名義人)の管理が電子的に行われる「株券電子化」という制度ができたことに伴うものだ。これまでは、配当が支払われるたび、郵便局での現金の受け取りか銀行振込かを銘柄ごとに選択して受領手続きをする必要があったが、このサービスの利用により証券口座に配当金が自動で振り込まれるようになり、手間を

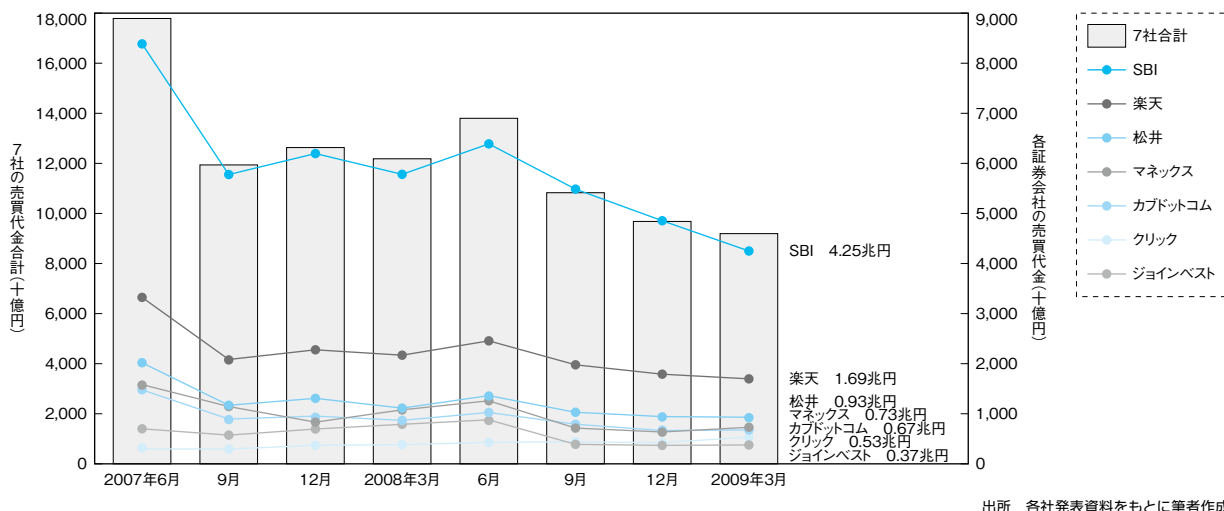
■ ネット専門証券の口座数は50万以上増加するも、伸び率は縮小傾向

資料1-4-4 ネット専門証券7社の口座数



■ 売買代金は昨年に比べて3兆円減少、しかし減少率は昨年より縮小

資料1-4-5 ネット専門証券7社の株式売買代金



大幅に省くことができるようになった。

また、外国債券を扱う証券会社(SBI、マネックス、楽天など)では、債券の償還金を外貨のまま受け取り、外貨で運用するサービスを開始した(運用はMMFという短期債券中心に運用する安全性の高い投資信託で行う)。受け取りの都度自動的に円に替えられてしまうことがないため、為替手数料を節約でき、さらに為替レートのタイミングを見ながら円に戻すことが可能となる。

これらの新サービスは、特に長期的な株式投資、海外投資を行う投資家にとって証券口座を銀行口座のように利用できる非常に便利なサービスと言える。

こうした長期投資家向けのサービスが充実する一方、

先に述べたCFD取引のようなデリバティブ取引の取り扱いが始まるなど、短期投資家の取り込みが活発化しそうな動きもある。ネット証券の収益のほとんどは株式の委託手数料であり、これまで先物、信用、オプション取引(株式や債券などを決められた期日に決められた値段で買う権利・売る権利を売買する取引)、FX(外国為替証拠金取引=少額の担保(証拠金)でその担保の数十倍、数百倍の額の通貨を売買する取引)へとハイリスク商品のラインナップを増やすことで短期売買を行う投資家の取り込みを図ってきたが、この数年は材料が出尽くし、停滞した状態だったといえる。CFDがこうした状況を打破し、再度短期投資家を取り込むための起爆剤となるかどうか注目される。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp